

Ⅱ 調査結果の概要

[1] 学校調査

1 幼稚園

(1) 幼稚園数は152園(国立1園、公立94園、私立57園)で、前年度より6園減少している。

私立幼稚園を設置者別にみると、学校法人立51園、個人立4園、宗教法人立2園となっている。

(2) 学級数は409学級で、前年度より15学級減少している。

(3) 園児数は6,944人(男子3,483人、女子3,461人)で、前年度より603人減少している。年齢別では、5歳が3,189人(45.9%)で最も多くなっている。

また、設置者別では、私立5,233人(75.4%)、公立1,572人(22.6%)、国立139人(2.0%)となっており、私立が国・公立の園児数を上回っている。

(4) 教員数(本務者)は819人(男性53人、女性766人)で、前年度より31人減少している。本務教員1人当たりの園児数は8.5人で、前年度より0.4人減少している。

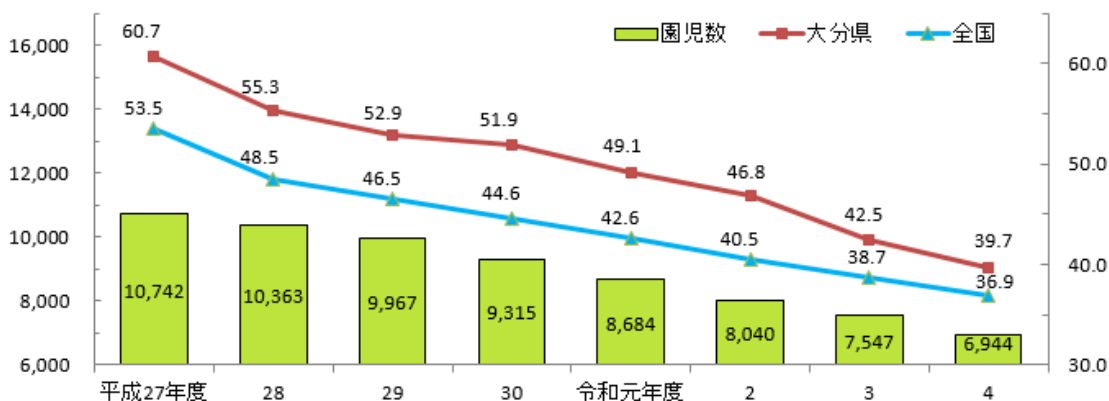
(5) 小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者の比率は39.7%で、前年度より2.8ポイント低下している。全国平均は36.9%となっており、前年度より1.8ポイント低下している。

表 1 幼稚園の状況 (単位：園、学級、人)

区分	園 数				学級数	園 児 数				前年度 修了者数
	計	国立	公立	私立		計	3歳	4歳	5歳	
平成27年度	197	1	131	65	556	10,742	2,277	3,256	5,209	6,205
28	188	1	123	64	533	10,363	2,252	3,119	4,992	5,469
29	186	1	121	64	519	9,967	2,264	3,004	4,699	5,312
30	182	1	118	63	491	9,315	2,090	2,780	4,445	5,018
令和元年度	176	1	113	62	487	8,684	1,999	2,534	4,151	4,674
2	166	1	105	60	451	8,040	1,920	2,416	3,704	4,427
3	158	1	100	57	424	7,547	1,834	2,177	3,536	3,820
4	152	1	94	57	409	6,944	1,616	2,139	3,189	3,628

(学級数は園児数0人の学級を含む。)

図 1 園児数及び小学校(義務教育学校)第1学年児童数に対する幼稚園修了者数比率の推移



2 幼保連携型認定こども園

- (1) 幼保連携型認定こども園数は118園(公立6園、私立112園)で、前年度より4園増加している。
 私立の園を設置者別にみると、学校法人立12園、社会福祉法人立100園となっている。
- (2) 学級数は416学級で、前年度より18学級増加している。
- (3) 在園者数は12,032人(男子6,204人、女子5,828人)で、前年度より38人減少している。
 年齢別では、4歳児が2,648人(22.0%)で最も多く、次いで5歳児2,624人(21.8%)、3歳児2,604人(21.6%)、2歳児1,904人(15.8%)、1歳児1,709人(14.2%)、0歳児543人(4.5%)の順となっている。
- (4) 教育・保育職員数(本務者)は2,197人(男性150人、女性2,047人)で、前年度より58人増加している。
 1人当たり在園者数は5.5人で、前年度より0.1人減少している。
- (5) 小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者の比率は31.0%で、前年度より0.6ポイント低下している。全国平均は19.8%で、前年度より1.2ポイント上昇している。

表 2 幼保連携型認定こども園の状況

(単位：園、学級、人)

区 分	園 数			学級数	園 児 数							前年度 修了者数
	計	公立	私立		計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	
平成27年度	53	3	50	214	6,216	232	815	920	1,427	1,471	1,351	-
28	67	4	63	255	7,841	341	1,024	1,165	1,753	1,834	1,724	1,374
29	71	4	67	275	8,389	383	1,167	1,234	1,879	1,895	1,831	1,819
30	91	4	87	349	10,021	467	1,340	1,561	2,242	2,299	2,112	2,010
令和元年度	101	4	97	372	11,133	480	1,564	1,699	2,512	2,462	2,416	2,291
2	108	4	104	393	11,607	499	1,582	1,839	2,575	2,654	2,458	2,518
3	114	5	109	398	12,070	536	1,661	1,956	2,622	2,670	2,625	2,842
4	118	6	112	416	12,032	543	1,709	1,904	2,604	2,648	2,624	2,831

(学級数は園児数0人の学級を含む。)

3 小学校

(1) 学校数は263校(国立1校、公立261校、私立1校)で、前年度より3校減少している。

表 3 設置者別学校数(小学校) (単位:校)

区 分	計	国 立	公 立			私 立
			計	本 校	分 校	
平成27年度	296	1	294	284	10	1
28	287	1	285	276	9	1
29	275	1	273	265	8	1
30	272	1	270	262	8	1
令和元年度	270	1	268	261	7	1
2	266	1	264	257	7	1
3	266	1	264	257	7	1
4	263	1	261	254	7	1

(2) 学級数は2,782学級で、前年度より44学級増加している。

学級種別で見ると、単式学級が2,155学級、複式学級が101学級、特別支援学級が526学級で、前年度よりそれぞれ7学級減少、同数、51学級増加している。

また、特別支援学級の全体に占める割合は18.9%で、前年度より1.6ポイント上昇している。

1校当たりの学級数は10.6学級で、前年度より0.3学級増加している。

表 4 学級数(小学校) (単位:学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支 援学級	特別支援学 級の占める 割合(%)	1校当たり の学級数
平成27年度	2,882	2,388	125	369	12.8	9.7
28	2,829	2,348	118	363	12.8	9.9
29	2,794	2,311	103	380	13.6	10.2
30	2,774	2,293	99	382	13.8	10.2
令和元年度	2,760	2,255	100	405	14.7	10.2
2	2,768	2,220	101	447	16.1	10.4
3	2,738	2,162	101	475	17.3	10.3
4	2,782	2,155	101	526	18.9	10.6

(3) 児童数は55,848人(男子28,517人、女子27,331人)で、前年度より616人減少している。児童数は昭和58年度以降毎年減少が続いている。

1学級当たりの児童数は20.1人で、前年度より0.5人減少している。

表 5 学年別児童数（小学校）（単位：人）

区 分	計	学 年 別 児 童 数					
		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
平成27年度	60,605	10,224	10,151	10,138	9,796	9,996	10,300
28	60,135	9,895	10,216	10,139	10,129	9,777	9,979
29	59,443	9,912	9,732	10,121	9,983	10,006	9,689
30	59,233	9,551	9,917	9,737	10,106	9,941	9,981
令和元年度	58,558	9,413	9,538	9,884	9,702	10,087	9,934
2	57,705	9,314	9,368	9,479	9,846	9,674	10,024
3	56,464	8,857	9,289	9,356	9,462	9,833	9,667
4	55,848	9,022	8,872	9,306	9,349	9,471	9,828

(4) 教員数(本務者)は4,308人(男性1,587人、女性2,721人)で、前年度より47人増加している。男女別にみると、男性教員は前年度より28人、女性教員は19人それぞれ増加している。

また、男女別の構成比は、男性教員36.8%、女性教員63.2%で、女性教員が男性教員を上回っている。

本務教員1人当たりの児童数は13.0人で、前年度より0.3人減少している。

表 6 教員数（本務者）（小学校）（単位：人）

区 分	計	男	女	学 校 種 別		
				国 立	公 立	私 立
平成27年度	4,497	1,652	2,845	26	4,454	17
28	4,426	1,642	2,784	27	4,382	17
29	4,346	1,634	2,712	27	4,302	17
30	4,303	1,600	2,703	26	4,261	16
令和元年度	4,298	1,600	2,698	26	4,254	18
2	4,288	1,571	2,717	26	4,244	18
3	4,261	1,559	2,702	26	4,217	18
4	4,308	1,587	2,721	26	4,263	19

4 中学校

(1) 学校数は129校(国立1校、公立124校、私立4校)で、前年度と同数となっている。

表 7 設置者別学校数(中学校) (単位:校)

区 分	計	国 立	公 立	私 立
平成27年度	140	1	135	4
28	140	1	135	4
29	138	1	133	4
30	138	1	133	4
令和元年度	132	1	127	4
2	130	1	125	4
3	129	1	124	4
4	129	1	124	4

(2) 学級数は1,186学級で、前年度より12学級増加している。

学級種別でみると、単式学級が977学級、特別支援学級が209学級で、前年度よりそれぞれ12学級減少、24学級増加している。

また、特別支援学級の全体に占める割合は17.6%で、前年度より1.8ポイント上昇している。

1校当たりの学級数は9.2学級で、前年度より0.1学級増加している。

なお、複式学級は、昭和49年度から該当なしとなっている。

表 8 学級数(中学校) (単位:学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支 援学級	特別支援学 級の占める 割合(%)	1校当たり の学級数
平成27年度	1,235	1,065	-	170	13.8	8.8
28	1,222	1,044	-	178	14.6	8.7
29	1,188	1,013	-	175	14.7	8.6
30	1,172	998	-	174	14.8	8.5
令和元年度	1,158	987	-	171	14.8	8.8
2	1,162	985	-	177	15.2	8.9
3	1,174	989	-	185	15.8	9.1
4	1,186	977	-	209	17.6	9.2

(3) 生徒数は29,340人(男子14,991人、女子14,349人)で、前年度より284人減少している。

1学級当たりの生徒数は24.7人で、前年度より0.5人減少している。

表 9 学年別生徒数(中学校) (単位:人)

区 分	計	学 年 別 生 徒 数		
		1 学 年	2 学 年	3 学 年
平成27年度	31,580	10,268	10,719	10,573
28	31,153	10,186	10,260	10,707
29	29,958	9,748	10,079	10,131
30	29,373	9,559	9,743	10,071
令和元年度	29,191	9,893	9,554	10,071
2	29,212	9,832	9,864	9,516
3	29,624	9,941	9,817	9,866
4	29,340	9,581	9,938	9,821

(4) 教員数(本務者)は2,521人(男性1,428人、女性1,093人)で、前年度より3人減少している。男女別にみると、前年度より男性教員は7人減少し、女性教員は4人増加している。

また、男女別の構成比は、男性教員56.6%、女性教員43.4%となっている。

本務教員1人当たりの生徒数は11.6人で、前年度より0.1人減少している。

表 10 教員数(本務者)(中学校) (単位:人)

区 分	計	男	女	学 校 種 別		
				国 立	公 立	私 立
平成27年度	2,678	1,565	1,113	22	2,608	48
28	2,644	1,551	1,093	22	2,565	57
29	2,610	1,518	1,092	22	2,532	56
30	2,575	1,473	1,102	22	2,497	56
令和元年度	2,521	1,433	1,088	22	2,446	53
2	2,519	1,423	1,096	22	2,439	58
3	2,524	1,435	1,089	23	2,446	55
4	2,521	1,428	1,093	24	2,438	59

5 義務教育学校

- (1) 学校数は2校（いずれも公立）で、前年度と同数となっている。
- (2) 学級数は54学級で、前年度より3学級増加している。
学級種別で見ると、単式学級が41学級、特別支援学級が13学級となっている。
- (3) 生徒数は1,250人(男子630人、女子620人)で、前年度より33人減少している。
1学級当たりの生徒数は23.1人で、前年度より2.1人減少している。
- (4) 教員数(本務者)は88人(男性33人、女性55人)で、前年度より1人増加している。男女別にみると、前年度より男性教員は2人減少し、女性教員は3人増加となっている。
また、男女別の構成比は、男性教員37.5%、女性教員62.5%となっている。
本務教員1人当たりの生徒数は14.2人で、前年度より0.5人減少している。

表 1 1 学年別児童生徒数（義務教育学校） （単位：人）

区 分	計	学 年 別 児 童 生 徒 数								
		1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	7学年	8学年	9学年
平成29年度	1,026	121	127	92	118	124	93	120	115	116
30	1,042	121	120	132	95	120	123	99	120	112
令和元年度	1,051	107	124	127	138	96	120	121	101	117
2	1,307	147	144	162	146	163	131	137	143	134
3	1,283	126	149	140	156	145	161	124	140	142
4	1,250	123	123	145	140	155	143	160	122	139

6 高等学校（全日制・定時制）

- (1) 学校数は54校(公立40校、私立14校)で、前年度より1校減少となっている。
課程別にみると、全日制50校、定時制1校、全日制・定時制併置校3校となっている。

表 1 2 学校数（高等学校） (単位：校)

区分	計	公立				私立
		計	全日制	定時制	併置	全日制
平成27年度	60	46	42	1	3	14
28	58	44	40	1	3	14
29	55	41	37	1	3	14
30	55	41	37	1	3	14
令和元年度	55	41	37	1	3	14
2	55	41	37	1	3	14
3	55	41	37	1	3	14
4	54	40	36	1	3	14

- (2) 学科数(本科)は101学科(普通科40、農業科9、工業科14、商業科13、水産科1、家庭科6、看護科6、福祉科4、総合学科4、その他4)で、商業科が1学科減少となっている。

全学科に占める割合は、普通科が39.6%で最も高く、以下、工業科が13.9%、商業科が12.9%の順となっている。

- (3) 生徒数は28,904人(本科28,456人、専攻科448人)で、前年度より396人減少している。男女別にみると、男子14,556人(本科14,492人、専攻科64人)、女子14,348人(本科13,964人、専攻科384人)となっている。

本科の学科別にみると、普通科が16,974人(59.6%)で最も多く、次いで工業科4,017人(14.1%)、商業科2,557人(9.0%)の順となっている。

図 2 学科別生徒数（本科）及び学科数（本科）の構成比（高等学校）

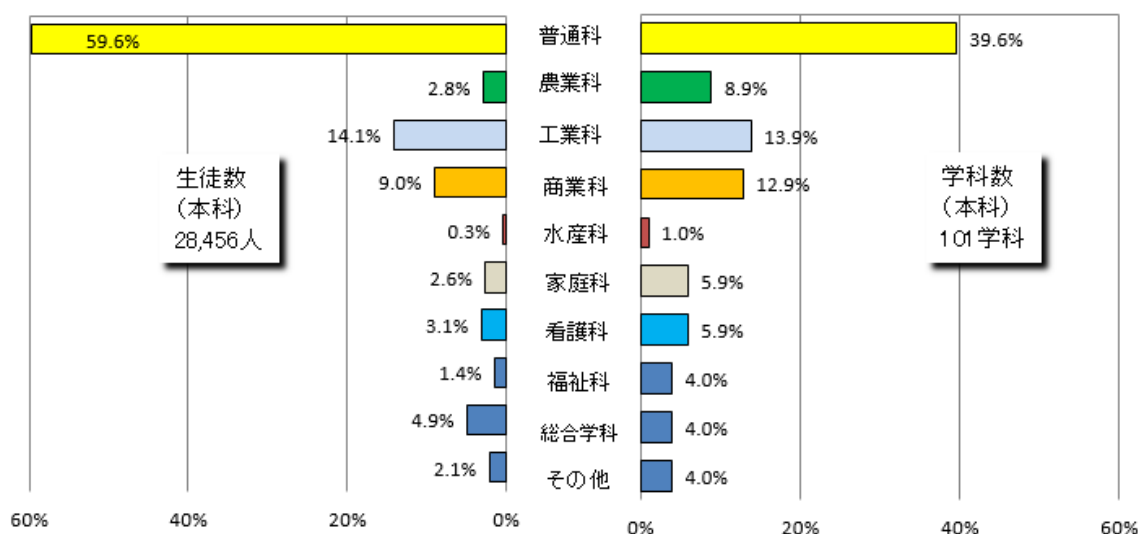


表 13 学年別生徒数（高等学校）

（単位：人）

区 分	計	本 科					専攻科
		計	1学年	2学年	3学年	4学年	
平成27年度	32,226	31,750	10,654	10,488	10,502	106	476
28	31,851	31,322	10,570	10,390	10,247	115	529
29	31,848	31,305	10,761	10,319	10,186	39	543
30	31,329	30,806	10,302	10,336	10,117	51	523
令和元年度	30,846	30,312	10,303	9,869	10,094	46	534
2	29,937	29,400	9,910	9,800	9,624	66	537
3	29,300	28,796	9,678	9,513	9,512	93	504
4	28,904	28,456	9,921	9,229	9,203	103	448

表 14 学科別生徒数（本科）（高等学校）

（単位：人）

区 分	本科計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	総合 学科	その他
平成27年度	31,750	18,403	1,070	4,471	2,855	101	899	1,056	471	1,918	506
28	31,322	18,153	1,044	4,420	2,858	102	856	1,046	471	1,832	540
29	31,305	18,289	1,025	4,395	2,848	105	839	1,019	460	1,792	533
30	30,806	17,994	962	4,306	2,915	107	785	1,006	457	1,710	564
令和元年度	30,312	17,641	930	4,337	2,832	101	788	946	469	1,710	558
2	29,400	17,213	892	4,066	2,798	102	780	944	478	1,548	579
3	28,796	17,067	878	3,966	2,642	110	765	887	444	1,441	596
4	28,456	16,974	806	4,017	2,557	94	733	882	404	1,391	598

（4）教員数（本務者）は2,597人（男性1,771人、女性826人）で、前年度より49人減少している。男女別にみると、前年度より男性教員は40人減少し、女性教員は9人減少している。

また、男女別の構成比は、男性68.2%、女性31.8%となっている。

設置者別にみると、公立1,893人（72.9%）、私立704人（27.1%）となっている。

表 15 教員数（本務者）（高等学校）

（単位：人）

区 分	計	公 立			私 立		
		計	男	女	計	男	女
平成27年度	2,659	2,012	1,403	609	647	420	227
28	2,699	2,004	1,395	609	695	445	250
29	2,685	1,992	1,386	606	693	448	245
30	2,703	2,016	1,402	614	687	450	237
令和元年度	2,697	1,997	1,386	611	700	460	240
2	2,688	1,974	1,372	602	714	468	246
3	2,646	1,931	1,338	593	715	473	242
4	2,597	1,893	1,309	584	704	462	242

7 特別支援学校

- (1) 学校数は、18校(国立1校、県立17校)で、前年度より1校増加している。
- (2) 学級数は、410学級で、前年度より3学級増加している。
- (3) 在学者数は、1,523人(男子1,001人、女子522人)で、前年度より54人増加している。
部別にみると、幼稚部9人、小学部532人、中学部398人、高等部584人になっている。
- (4) 教員数(本務者)は、1,037人(男性378人、女性659人)で、前年度より8人減少している。
- (5) 通学状況についてみると、家庭から通学している者が1,386人で最も多く、次いで児童福祉施設からが77人、医療機関からが46人、寄宿舎からが14人となっている。

表 16 特別支援学校の状況 (単位：校、学級、人)

区分	学校数	学級数	在学者数	本務教員数		
				計	男	女
平成27年度	17	390	1,309	928	360	568
28	17	388	1,333	908	335	573
29	17	404	1,398	971	362	609
30	17	403	1,397	1,005	395	610
令和元年度	17	417	1,446	1,049	391	658
2	17	397	1,454	1,037	388	649
3	17	407	1,469	1,045	387	658
4	18	410	1,523	1,037	378	659

表 17 部別在学者数(特別支援学校) (単位：人)

区分	総数			幼稚部	小学部	中学部	高等部
	計	男	女				
平成27年度	1,309	835	474	14	367	352	576
28	1,333	870	463	12	384	344	593
29	1,398	873	525	12	391	345	650
30	1,397	894	503	10	423	340	624
令和元年度	1,446	922	524	12	463	351	620
2	1,454	953	501	9	489	350	606
3	1,469	968	501	9	486	368	606
4	1,523	1,001	522	9	532	398	584

8 専修学校

- (1) 学校数は、48校(公立1校、私立47校)で、前年度より1校減少している。
- (2) 生徒数は、4,287人(公立67人、私立4,220人)で、前年度より73人減少している。
男女別にみると、男子1,887人、女子2,400人となっている。
学科別にみると、最も多いのは医療関係2,361人(55.1%)で、次いで工業関係591人(13.8%)、文化・教養関係511人(11.9%)の順となっている。
- (3) 教員数(本務者)は、397人で、前年度より15人減少している。

表 18 学科別生徒数(専修学校) (単位:人)

区 分	合計	工業 関係	農業 関係	医療 関係	衛生 関係	教育・ 社会福 祉関係	商業 実務 関係	服飾・ 家政 関係	文化・ 教養 関係
平成27年度	4,897	612	107	2,904	318	135	198	35	588
28	4,670	544	96	2,857	259	138	177	29	570
29	4,586	564	98	2,740	291	135	176	15	567
30	4,382	529	109	2,630	264	116	180	10	544
令和元年度	4,332	492	94	2,539	250	113	288	9	547
2	4,216	497	78	2,434	266	111	314	22	494
3	4,360	530	80	2,440	289	119	362	8	532
4	4,287	591	67	2,361	301	102	346	8	511

9 各種学校

- (1) 学校数は、15 校(公立 2 校、私立 13 校)で、前年度と同数となっている。
- (2) 生徒数は、1,697 人(公立 257 人、私立 1,440 人)で、前年度より 91 人減少している。
男女別にみると、男子 877 人、女子 820 人となっている。
学科別にみると、最も多いのはその他(自動車操縦を含む。)1,255 人(74.0 %)で、次いで商業実務関係 176 人(10.4 %)の順となっている。
- (3) 教員数(本務者)は、130 人で、前年度より 3 人増加している。

表 19 課程別生徒数(各種学校) (単位:人)

区分	合計	工業 関係	農業 関係	医療 関係	衛生 関係	教育・ 社会福 祉関係	商業 実務 関係	服飾・ 家政 関係	文化・ 教養 関係	その他
平成27年度	1,606	55	-	54	-	-	161	108	194	1,034
28	1,614	43	-	91	-	-	141	103	136	1,100
29	1,664	23	-	87	7	-	121	100	129	1,197
30	1,511	-	-	88	-	-	84	20	-	1,319
令和元年度	1,563	-	-	85	-	-	78	20	-	1,380
2	1,476	-	-	78	-	-	169	99	50	1,080
3	1,788	-	-	77	-	-	150	91	53	1,417
4	1,697	-	-	52	-	-	176	140	74	1,255

[2] 卒業後の状況調査（令和4年3月卒業者）

1 中学校卒業者

- (1) 卒業者数は9,872人(男子5,009人、女子4,863人)で、前年度より370人増加している。
 卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者9,785人、専修学校(高等課程)進学者6人、
 就職者等20人、その他61人となっている。

表20 進路別卒業生数(中学校) (単位:人、%)

区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者 A	専修学校 (高等課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者 E	その他 F	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者 G		高等学校 等進学率 A/T×100	卒業者に占 める就職者 の割合 就職者数 (E+G)/T× 100	就職者数の うち県内に 就職した 割合
平成27年3月	10,743	10,596	2	6	3	52	84	8		98.6	0.6	81.7
28	10,589	10,483	4	4	2	32	64	6		99.0	0.4	82.1
29	10,709	10,603	2	-	1	48	55	5		99.0	0.5	86.8

平成30年度以降「E就職者」が「E就職者等」に変更

区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者 A	専修学校 (高等課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者等 (注1) E	その他 F	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者 G	(再掲) Eの有期雇用労 働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、か つフルタイム 勤務相当の者 (注2)	高等学校 等進学率 A/T×100	卒業者に占 める就職者 の割合 就職者数 (表21(a)+ (b)+(c)+ (d))/T× 100 (注3)	就職者数の うち県内に 就職した 割合
平成30年3月	10,128	10,041	5	-	1	26	55	4	-	99.1	0.3	84.6
31	10,063	9,957	3	1	4	26	72	3	2	98.9	0.2	80.5
令和2年3月	9,743	9,659	5	-	-	24	55	2	1	99.1	0.2	82.6
3	9,502	9,431	6	1	1	11	52	-	-	99.3	0.1	88.9
4	9,872	9,785	6	-	-	20	61	-	-	99.1	0.2	84.7

- (注1) 平成30年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」
 (a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者(雇用契約期間が一月以上
 の者)」、「臨時労働者」の項目が新設された。
 (注2) 平成30年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者(雇用
 契約期間が一月以上の子)」から当該条件を満たす者を抽出した人数 (d)
 (注3) 中学卒業者における「就職者数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び上記表20のG「(再掲) A, B, C, D
 のうち就職者」(c)を合計した人数である。

(2) 高等学校等進学者数は9,785人(男子4,963人、女子4,822人)で、前年度より354人増加している。進路区別にみると、高等学校本科9,539人(うち全日制男子4,624人、女子4,536人、定時制男子66人、女子72人、通信制男子98人、女子143人)、高等専門学校177人(男子135人、女子42人)、特別支援学校高等部69人(うち本科男子40人、女子29人)となっている。

高等学校等進学率は99.1%(男子99.1%、女子99.2%)で、前年度より0.2ポイント低下している。

(3) 就職者数は19人(男子15人、女子4人)で、前年度より10人増加している。

就職者数のうち県内に就職した者は18人で、前年度より10人増加している。就職者のうち県内に就職した割合は94.7%で、前年度より5.8ポイント上昇している。

表 21 設置者別・進路別卒業生数(中学校)

(単位:人、%)

区 分	合 計			国 立			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	9,872	5,009	4,863	155	80	75	9,486	4,793	4,693	231	136	95
A 高等学校等進学者	9,785	4,963	4,822	155	80	75	9,399	4,747	4,652	231	136	95
計	9,539	4,788	4,751	151	77	74	9,158	4,575	4,583	230	136	94
高等学校	9,160	4,624	4,536	148	76	72	8,782	4,412	4,370	230	136	94
本科(全日制)	138	66	72	-	-	-	138	66	72	-	-	-
本科(定時制)	241	98	143	3	1	2	238	97	141	-	-	-
本科(通信制)	177	135	42	4	3	1	172	132	40	1	-	1
高等専門学校	69	40	29	-	-	-	69	40	29	-	-	-
特別支援学校高等部本科・別科	6	1	5	-	-	-	6	1	5	-	-	-
B 専修学校(高等課程)進学者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 専修学校(一般課程)等入学者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 就職者等	20	16	4	-	-	-	20	16	4	-	-	-
自営業主等(a)	8	7	1	-	-	-	8	7	1	-	-	-
労働者	11	8	3	-	-	-	11	8	3	-	-	-
無期雇用労働者(b)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一年以上の者)	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
臨時労働者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
判別不明の者	61	29	32	-	-	-	61	29	32	-	-	-
F 上記以外の者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 不詳・死亡の者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H (再掲)A~Dのうち就職している者(c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Aのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Bのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Cのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I (再掲)Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等学校等進学率 A/T×100	99.1	99.1	99.2	100.0	100.0	100.0	99.1	99.0	99.1	100.0	100.0	100.0
卒業者に占める就職者の割合 就職者数((a)+(b)+(c)+(d))/T×100	0.2	0.3	0.1	-	-	-	0.2	0.3	0.1	-	-	-
高等学校本科(全日・定時)への 入学志願者数	9,321	4,699	4,622	148	76	72	8,943	4,487	4,456	230	136	94

(4) 就職先を産業別にみると、第1次産業6人(31.6%)、第2次産業8人(42.1%)、第3次産業5人(26.3%)となっている。

前年度に比べ第1次産業は5人増加、第2次産業は3人増加、第3次産業は2人増加となっている。

表 22 産業別就職者数(中学校) (単位:人)

区 分	計	男	女
計	19	15	4
第1次産業	6	6	-
第2次産業	8	8	-
第3次産業	5	1	4
その他・不詳	-	-	-

(注) 中学校卒業における「就職者数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び表20のG「(再掲)A,B,C,Dのうち就職者」(c)を合計した人数である。よって、上記表22の就職者数は、表20のE「就職者等」とは一致しない。

2 義務教育学校卒業者

- (1) 卒業生数は143人(男子73人、女子70人)で、前年度より9人増加している。
卒業生を進路別にみると、高等学校等進学者142人、就職者等1人となっている。

表 23 進路別卒業生数(義務教育学校) (単位:人、%)

区 分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	高等学校 等進学率 A/T×100	卒業生に占 める就職者 の割合 就職者数 (E+G)/T× 100	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G			
平成30年3月	116	113	-	-	-	-	3	-	97.4	-	-
31	115	112	-	-	-	-	3	-	97.4	-	-

令和2年度以降の卒業生(「E就職者」が「E就職者等」に変更)

区 分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇用 労働者のう ち雇用契約 期間が一年 以上、かつ フルタイム 勤務相当の 者 (注2)	高等学校 等進学率 A/T×100	卒業生に占 める就職者 の割合 就職者数 (表24(a)+ (b)+(c)+ (d))/T ×100 (注3)	就職者数の うち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G				
令和2年3月	118	115	-	-	-	2	1	-	2	97.5	1.7	0.0
3	134	130	-	-	-	-	4	-	-	97.0	-	-
4	143	142	-	-	-	1	-	-	-	99.3	0.7	100.0

- (注1) 令和2年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」
(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者(雇用契約期間が一个月以上
の者)」、「臨時労働者」の項目が新設された。
(注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者(雇用契
約期間が一个月以上の者)」から当該条件を満たす者を抽出した人数(d)
(注3) 義務教育学校卒業生における「就職者数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び上記表23のG「(再
掲)A, B, C, Dのうち就職者」(c)を合計した人数である。

(2) 高等学校等進学者数は142人(男子72人、女子70人)で、全員が高等学校本科へ進学している。(うち全日制男子70人、女子63人、定時制男子1人、女子4人、通信制男子1人、女子3人)となっている。

高等学校等進学率は99.3%(男子98.6%、女子100%)で、前年度より2.3ポイント上昇している。

表 2 4 設置者別・進路別卒業生数(義務教育学校) (単位:人、%)

区 分	合 計			公 立		
	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	143	73	70	143	73	70
A 高等学校等進学者	142	72	70	142	72	70
計	142	72	70	142	72	70
高等学校	138	70	68	138	70	68
本科(全日制)	5	1	4	5	1	4
本科(定時制)	4	1	3	4	1	3
本科(通信制)	-	-	-	-	-	-
高等専門学校	-	-	-	-	-	-
特別支援学校高等部本科	-	-	-	-	-	-
B 専修学校(高等課程)進学者	-	-	-	-	-	-
C 専修学校(一般課程)等入学者	-	-	-	-	-	-
D 公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	-	-	-
E 就職者等	1	1	-	1	1	-
自営業主等(a)	-	-	-	-	-	-
労働者	1	1	-	1	1	-
無期雇用労働者(b)	-	-	-	-	-	-
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一年以上の者)	-	-	-	-	-	-
臨時労働者	-	-	-	-	-	-
判別不明の者	-	-	-	-	-	-
F 上記以外の者	-	-	-	-	-	-
G 不詳・死亡の者	-	-	-	-	-	-
H (再掲)A~Dのうち就職している者(c)	-	-	-	-	-	-
Aのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Bのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Cのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Dのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
I (再掲)Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)	-	-	-	-	-	-
高等学校等進学率 A/T×100	99.3	98.6	100.0	99.3	98.6	100.0
卒業生に占める就職者の割合 就職者数(a+b+c+d)/T×100	0.7	1.4	-	0.7	1.4	-
高等学校本科(全日・定時)への 入学志願者数	138	71	67	138	71	67

3 高等学校（全日制・定時制）卒業生

(1) 卒業生数は9,417人(男子4,826人、女子4,591人)で、前年度より140人減少している。進路別内訳をみると、大学等進学者4,747人(50.4%)、専修学校(専門課程)進学者2,019人(21.4%)、専修学校(一般課程)等入学者216人(2.3%)、公共職業能力開発施設等入学者77人(0.8%)、就職者等2,126人(22.6%)、その他232人(2.5%)となっている。

表 25 進路別卒業生数（高等学校） （単位：人、％）

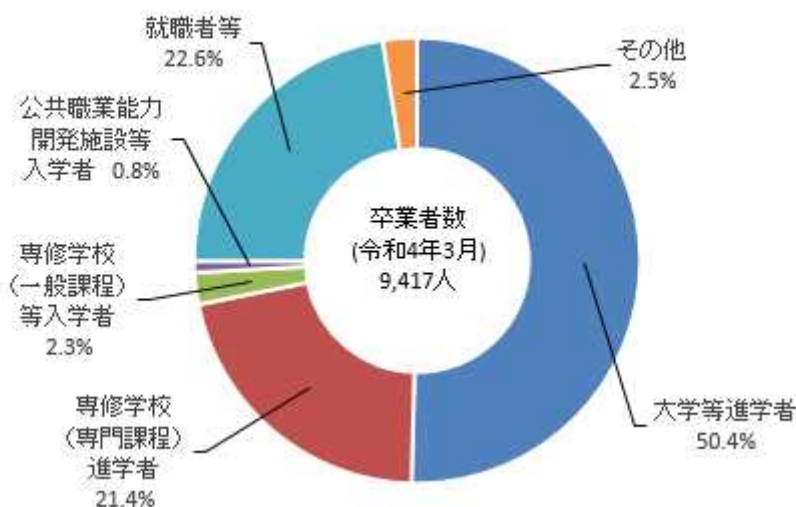
区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F+G)	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	一時的 な仕事 に就い た者	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	大学等 進学率	卒業生に占 める就職者 の割合	就職者数 のうち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	H	A/T×100	(E+H)/T×100	
平成27年3月	10,517	4,943	2,211	302	76	2,746	53	186	25	47.0	26.3	74.7
28	10,343	4,798	2,118	308	69	2,757	56	237	19	46.4	26.8	75.4
29	10,102	4,772	2,066	379	64	2,809	36	176	35	47.2	26.2	74.0
30	10,083	4,826	1,957	383	76	2,586	78	167	21	47.9	26.0	73.9
31	9,973	4,724	1,864	408	73	2,575	59	270	22	47.4	26.0	73.8

令和2年度以降「E就職者」が「E就職者等」に変更 （単位：人、％）

区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇用労 働者のうち雇 用契約期間が 一年以上、か つフルタイム 勤務相当の者 (注2)	大学等 進学率	卒業生に占 める就職者 の割合	就職者数 (表26(a)+ (b)+(c)+ (d))/T×100 (注3)	就職者数 のうち県内に 就職した 割合
	T	A	B	C	D	E	F	G		A/T×100			
令和2年3月	9,962	4,861	1,921	319	61	2,622	178	16	11	48.8	25.5	73.8	
3	9,557	4,754	2,058	198	81	2,278	188	7	4	49.7	23.4	74.8	
4	9,417	4,747	2,019	216	77	2,126	232	16	4	50.4	22.5	76.9	

- (注1) 令和2年度調査から、「E就職者」が「E就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）」、「臨時労働者」の項目が新設された。
- (注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E就職者等」における「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）」から当該条件を満たす者を抽出した人数 (d)
- (注3) 高等学校卒業生における「就職者数」は、注釈の (a)、(b)、(d) 及び上記表25のG「(再掲) A, B, C, Dのうち就職者」(c) を合計した人数である。

図 3 進路別卒業生の構成比（高等学校）



(2) 大学等進学者数は4,747人(男子2,211人、女子2,536人)で、前年度より7人減少している。進路区分別にみると、大学学部3,858人(男子2,079人、女子1,779人)、短期大学本科682人(男子97人、女子585人)、大学・短期大学の通信教育部5人(男子3人、女子2人)、高等学校の専攻科202人(男子32人、女子170人)となっている。

大学等進学率は50.4%(男子45.8%、女子55.2%)で、前年度より0.7ポイント上昇している。なお、大学等進学率の全国平均は59.5%(男子57.8%、女子61.2%)で、大分県は九州第2位、全国第33位の進学率となっている。

表 26 設置者別・進路別卒業生数(高等学校) (単位:人、%)

区 分	合 計			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	9,417	4,826	4,591	6,776	3,519	3,257	2,641	1,307	1,334
A 大学等進学者	4,747	2,211	2,536	3,478	1,641	1,837	1,269	570	699
大学(学部)	3,858	2,079	1,779	2,992	1,571	1,421	866	508	358
短期大学(本科)	682	97	585	477	62	415	205	35	170
大学・短期大学の通信教育部	5	3	2	-	-	-	5	3	2
大学・短期大学の別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等学校専攻科	202	32	170	9	8	1	193	24	169
特別支援学校高等部専攻科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 専修学校(専門課程)進学者	2,019	914	1,105	1,320	576	744	699	338	361
C 専修学校(一般課程)等入学者	216	129	87	126	70	56	90	59	31
D 公共職業能力開発施設等入学者	77	71	6	57	54	3	20	17	3
E 就職者等	2,126	1,385	741	1,627	1,090	537	499	295	204
自営業主等 (a)	11	9	2	5	4	1	6	5	1
無期雇用労働者 (b)	2,091	1,363	728	1,609	1,077	532	482	286	196
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一年以上の者)	17	10	7	9	6	3	8	4	4
臨時労働者	7	3	4	4	3	1	3	-	3
F 上記以外の者	232	116	116	168	88	80	64	28	36
G 不詳・死亡の者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再掲)	20	9	11	18	8	10	2	1	1
自営業主等・無期雇用労働者 (c)	15	6	9	14	6	8	1	-	1
雇用契約期間が一年以上かつフル タイム勤務相当の者 (c)	1	1	-	-	-	-	1	1	-
E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が 一年以上かつフルタイム勤務相当の者 (d)	4	2	2	4	2	2	-	-	-
大学等進学率 A/T×100	50.4	45.8	55.2	51.3	46.6	56.4	48.0	43.6	52.4
卒業生に占める就職者の割合 就職者数(a+b+c+d)/T×100	22.5	28.6	16.1	24.1	30.9	16.7	18.6	22.3	14.8

表 27 大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願状況(高等学校) (単位:人、%)

区 分	大学(学部)・短期大学(本科) への入学志願者数(現役) A			大学(学部)・短期大学(本科) への進学者数 B			大学(学部)・ 短期大学(本科) 進学達成率(%) B/A×100
	大学(学部)	短期大学(本科)		大学(学部)	短期大学(本科)		
平成27年度	5,060	4,130	930	4,694	3,781	913	92.8
28	4,914	4,043	871	4,589	3,730	859	93.4
29	4,887	4,042	845	4,498	3,663	835	92.0
30	4,970	4,172	798	4,578	3,805	773	92.1
31	4,836	4,093	743	4,440	3,719	721	91.8
令和2年3月	4,956	4,167	789	4,608	3,859	749	93.0
3	4,845	4,131	714	4,495	3,803	692	92.8
4	4,839	4,127	712	4,540	3,858	682	93.8

(3) 就職者数は2,122人(男子1,381人、女子741人)で、前年度より115人減少している。進学者及び入学者のうち就職している者は16人となっている。

卒業者に占める就職者の割合は22.5%(男子28.6%、女子16.1%)で、前年度より0.9ポイント低下している。なお、卒業者に占める就職者の割合の全国平均は14.7%(男子18.3%、女子11.1%)で、前年度より1.0ポイント低下している。

卒業者に占める就職者の割合を学科別にみると、高い順に、工業科67.1%、農業科60.1%、水産科51.4%、家庭科42.7%、商業科38.9%、福祉科37.3%の順となっている。

就職者数のうち県内に就職した者は1,632人で、前年度より41人減少し、就職者のうち県内に就職した割合は76.9%で、前年度より2.1ポイント上昇している。

表 28 学科別進路別卒業生数(高等学校)

区 分	(単位:人、%)										
	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A,B,C,D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇 用労働者の うち雇用契 約期間が一 年以上、か つフルタイ ム勤務相当 の者 (注2)	大学等 進学率 A/T×100	卒業者に占 める就職者 の割合 就職者数/T ×100 (注3)
	T	A	B	C	D	E	F	G			
計	9,417	4,747	2,019	216	77	2,126	232	16	4	50.4	22.5
普通科	5,524	3,641	1,082	185	37	421	158	8	-	65.9	7.6
農業科	288	25	65	10	5	174	9	1	2	8.7	60.1
工業科	1,302	159	221	3	25	874	20	-	1	12.2	67.1
商業科	880	219	296	4	6	340	15	3	1	24.9	38.9
水産科	35	10	5	-	2	18	-	-	-	28.6	51.4
家庭科	248	85	45	4	2	111	1	-	-	34.3	42.7
看護科	274	193	71	-	-	7	3	-	-	70.4	2.2
福祉科	189	46	58	1	-	62	2	1	-	27.2	37.3
総合学科	519	261	160	9	-	77	12	3	-	50.3	15.4
その他	178	108	16	-	-	42	12	-	-	60.7	23.6

(注1) 令和2年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者(雇用契約期間が一月以上の者)」、「臨時労働者」の項目が新設された。

(注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者(雇用契約期間が一月以上の者)」から当該条件を満たす者を抽出した人数(d)

(注3) 高等学校卒業生における「就職者数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び上記表28のG「(再掲)A,B,C,Dのうち就職者」(c)を合計した人数である。

図 4 進学率等の推移(高等学校)

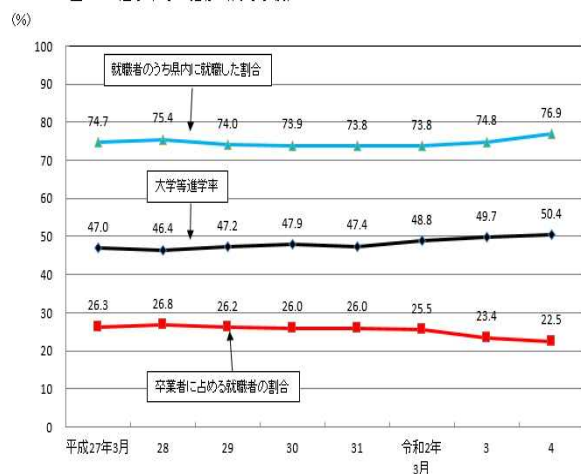


図 5 学科別進学率・就職者の割合(高等学校)

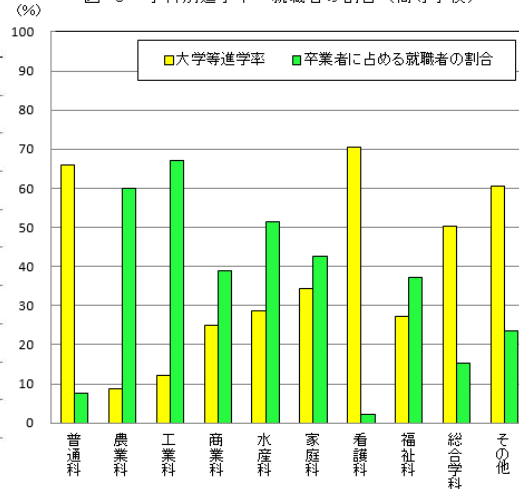


表 29 地元就職率の比較（高等学校） (単位：%)

区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率
[全国]	82.5	千葉	80.3	三重	87.7	徳島	77.7
北海道	93.6	東京	87.8	滋賀	91.0	香川	87.8
青森	62.6	神奈川	81.3	京都	81.7	愛媛	81.3
岩手	72.9	新潟	91.0	大阪	90.9	高知	72.1
宮城	82.1	富山	95.3	兵庫	84.6	福岡	80.8
秋田	75.8	石川	90.2	奈良	66.4	佐賀	66.4
山形	80.2	福井	90.0	和歌山	77.2	長崎	72.1
福島	83.8	山梨	86.1	鳥取	78.7	熊本	62.4
茨城	86.8	長野	89.9	島根	78.8	大分	76.9
栃木	82.0	岐阜	75.7	岡山	81.8	宮崎	62.5
群馬	89.5	静岡	91.2	広島	88.0	鹿児島	64.5
埼玉	71.4	愛知	95.4	山口	83.0	沖縄	69.8

(4) 就職者数を職業別にみると、生産工程従事者が 656 人 (30.9 %) で最も多くなっている。

表 30 職業別就職状況（高等学校） (単位：人)

区 分	計	男	女
計	2,122	1,381	741
専門的・技術的職業従事者	298	230	68
事務従事者	188	34	154
販売従事者	148	46	102
サービス職業従事者	317	96	221
保安職業従事者	106	87	19
農林業従事者	23	16	7
漁業従事者	1	1	-
生産工程従事者	656	530	126
輸送・機械運転従事者	93	89	4
建設・採掘従事者	115	110	5
運搬・清掃等従事者	70	60	10
その他	107	82	25

(5) 就職者数を産業別にみると、製造業が714人(33.6%)で最も多く、次いで建設業278人(13.1%)、卸売業,小売業181人(8.5%)の順となっている。

また、県内就職者1,632人(男子1,012人、女子620人)では、製造業が529人(32.4%)で最も多く、次いで建設業225人(13.8%)、卸売業,小売業164人(10.0%)の順となっている。

県外就職者490人(男子369人、女子121人)を就職先の都道府県別でみると、第1位が福岡県211人(43.1%)で最も多く、次いで東京都48人(9.8%)、大阪府44人(9.0%)、愛知県40人(8.2%)の順となっている。

表 3 1 産業別就職状況(高等学校) (単位:人)

区 分	就職者数			うち県内就職者		
	計	男	女	計	男	女
計	2,122	1,381	741	1,632	1,012	620
農業, 林業	19	16	3	13	11	2
漁業	2	1	1	1	-	1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11	11	-	11	11	-
建設業	278	238	40	225	188	37
製造業	714	551	163	529	401	128
電気・ガス・熱供給・水道業	26	25	1	12	12	-
情報通信業	19	9	10	17	8	9
運輸業, 郵便業	104	82	22	79	63	16
卸売業, 小売業	181	72	109	164	64	100
金融業, 保険業	32	5	27	30	4	26
不動産業, 物品賃貸業	20	2	18	19	1	18
学術研究, 専門・技術サービス業	47	34	13	34	23	11
宿泊業, 飲食サービス業	96	44	52	73	29	44
生活関連サービス業, 娯楽業	92	19	73	67	13	54
教育, 学習支援業	3	1	2	2	1	1
医療, 福祉	152	42	110	136	39	97
複合サービス事業	26	8	18	25	8	17
サービス業(他に分類されないもの)	82	59	23	59	40	19
公務(他に分類されるものを除く)	180	136	44	110	80	30
その他	38	26	12	26	16	10